

市 勢

■ 沿 革

山形県の庄内平野は、源を異にする最上川と赤川の流れによって育まれ、北に秀峰烏海山、東に出羽三山（羽黒山、月山、湯殿山）、南は朝日連峰の山々に囲まれ、日本海に面した西側には大砂丘が広がる、日本有数の穀倉地帯である。

当地方に人類が住みついたのは、遠く旧石器時代・縄文時代にさかのぼり、南部の丘陵・山麓地帯には、その当時の狩猟生活の遺跡が点在している。古墳時代になると、平野部の低湿地にも人々が住みつき、豪族の支配を受けながら米づくりの生活を始めるようになる。

平安時代の末期、この地方には大泉荘という荘園が置かれる。「義経記」に「大泉荘大梵寺を通せ給ふ」という記述があるが、「大梵寺」は後に「大宝寺」と呼ばれるようになり、大泉荘の中心となっていく。

鎌倉時代のはじめ、武藤氏が大泉荘の地頭として支配し、以来、中世を通じて地方の中心として栄えたが、天文年間（1530年代）、武藤氏は戦乱の中に要害を求めて尾浦城（現在の大山）に居を構える。また、中世期より羽黒山は当地における一大勢力を成していたが、武藤氏は羽黒山の別当という立場を兼ね、黒川能を厚く庇護したといわれている。

武藤氏の滅亡後、庄内は越後上杉氏の支配するところとなり、天正19年（1591年）上杉氏の武将直江兼続によって大宝寺城が政治の拠点として整備される。その後、関ヶ原の戦の結果、山形城主最上義光が慶長6年（1601年）庄内を治めることとなり、義光は大宝寺城を隠居の城として整備し、慶長8年には、その名を鶴ヶ岡城と改めた。

江戸時代に入り、元和8年（1622年）最上氏が領地を没収され、代わって譜代大名の酒井忠勝が庄内藩14万石の領主として入国、鶴岡を居城として城下町を整備し、現在の鶴岡の基礎を築いた。庄内藩には飽海郡と田川郡があり、これを行政上、川北三郷と川南五通に区分するが、現在の鶴岡市は中川通、櫛引通、京田通、山浜通に含まれている。庄内藩は、その後、約250年にわたり酒井氏より治められることになり、明治維新を迎える。

明治2年（1869年）、酒井氏は版籍を奉還、庄内藩は大泉藩と改称された。同4年の廃藩置県により大泉県となり、次いで酒田県、鶴岡県を経て、同9年8月に山形県、置賜県と合併し、現在の山形県に属することとなり、同11年（1878年）に郡区町村編成法により田川郡が東西の両郡に分かれ、西田川郡役所は鶴岡に、東田川郡役所は藤島に置かれた。

明治22年（1889年）4月の町村制の施行により、西田川郡は1町16村、東田川郡は26村に制定されるが、その後、昭和28年（1953年）10月の町村合併法の施行を経て、昭和43年より庄内南部は1市7町1村の行政区分となる。それから30年以上が過ぎ、平成の大合併により、鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町が合併し、平成17年10月1日に新鶴岡市が発足した。

新市の人口は約11万人で県内では2番目、面積は1,311.48平方キロメートルで東北では一番広い市となった。

■ 地 勢 等

1 位 置

面 積	位 置		海 抜	広 ば う	
	東 経	北 緯		東 西	南 北
1,311.48km ²	139° 50′	38° 44′	15m	43.1km	56.4km

2 気 象

(単位：℃・mm)

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
気 温	最 高	37.3	35.3	38.7	37.0	36.1
	最 低	-6.1	-6.6	-7.8	-3.2	-4.4
	平 均	13.5	13.3	14.3	14.2	14.1
	年 間 降 水 量	2,345.5	2,396.0	2,096.0	2,538.0	2,369.5

資料：気象庁

3 地目別面積 (1月1日現在)

(単位：km²・%)

	実 数					構 成 比				
	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
田	164.41	164.29	164.01	163.64	163.52	12.54	12.53	12.51	12.48	12.47
畑	35.32	35.23	35.04	34.71	34.49	2.69	2.68	2.67	2.65	2.63
山林	757.38	757.17	757.41	757.35	757.34	57.75	57.73	57.75	57.74	57.74
宅地	32.32	32.35	32.38	32.41	32.42	2.47	2.47	2.47	2.47	2.47
原野	34.79	35.00	35.43	36.11	36.43	2.65	2.67	2.70	2.75	2.78
雑種地	136.42	136.35	136.36	136.34	136.35	10.40	10.40	10.40	10.40	10.40
その他	150.87	151.12	150.88	150.95	150.96	11.50	11.52	11.50	11.51	11.51
合計	1311.51	1311.51	1311.51	1311.51	1311.51	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

■ 人 口 ・ 世 帯

1 年次別推移

(単位：世帯・人)

	世帯数	人 口			人口密度	備 考
		男	女	計		
昭和5. 10. 1	22,523	65,447	70,885	136,332	104.0	
昭和10. 10. 1	23,716	67,947	73,732	141,679	108.0	
昭和15. 10. 1	24,454	67,928	74,222	142,150	108.4	
昭和22. 10. 1	30,222	79,337	88,886	168,223	128.3	
昭和25. 10. 1	30,666	82,385	90,082	172,467	131.5	
昭和30. 10. 1	31,844	85,248	92,611	177,859	135.6	町村合併
昭和35. 10. 1	33,376	78,071	89,739	167,810	128.0	
昭和40. 10. 1	34,748	74,798	84,764	159,562	121.7	
昭和45. 10. 1	36,051	71,955	81,218	153,173	116.8	
昭和50. 10. 1	37,565	71,392	78,956	150,348	114.6	
昭和55. 10. 1	39,389	73,338	79,992	153,330	116.9	
昭和60. 10. 1	39,865	72,712	79,924	152,636	116.4	
平成2. 10. 1	40,889	71,678	79,162	150,840	115.0	
平成7. 10. 1	42,660	71,121	78,388	149,509	114.0	
平成12. 10. 1	44,382	70,457	77,089	147,546	112.5	
平成17. 10. 1	45,493	67,676	74,708	142,384	108.6	市町村合併
平成22. 10. 1	45,514	64,846	71,777	136,623	104.2	
平成27. 10. 1	45,339	61,761	67,891	129,652	98.9	
令和2. 10. 1	45,666	58,626	63,721	122,347	93.3	

資料：国勢調査・山形県の人口と世帯数

2 人 口 動 態

(単位：世帯・人)

	自 然 動 態			社 会 動 態			増減
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成18年	1,135	1,603	△ 468	3,405	3,817	△ 412	△ 880
平成19年	1,053	1,570	△ 517	3,115	3,858	△ 743	△ 1,260
平成20年	1,047	1,769	△ 722	2,932	3,593	△ 661	△ 1,383
平成21年	1,009	1,759	△ 750	3,344	3,630	△ 286	△ 1,036
平成22年	1,008	1,745	△ 737	2,836	3,389	△ 553	△ 1,290
平成23年	1,014	1,889	△ 875	2,833	3,207	△ 374	△ 1,249
平成24年	937	1,743	△ 806	2,807	3,135	△ 328	△ 1,134
平成25年	908	1,854	△ 946	2,714	3,473	△ 759	△ 1,705
平成26年	892	1,794	△ 902	2,636	3,258	△ 622	△ 1,524
平成27年	901	1,856	△ 955	2,709	3,126	△ 417	△ 1,372
平成28年	968	1,838	△ 870	2,665	3,207	△ 542	△ 1,412
平成29年	746	1,946	△ 1,200	2,650	3,109	△ 459	△ 1,659
平成30年	757	1,805	△ 1,048	2,558	2,925	△ 367	△ 1,415
令和元年	713	1,917	△ 1,204	2,615	3,058	△ 443	△ 1,647
令和2年	711	1,779	△ 1,068	2,491	2,829	△ 338	△ 1,406
令和3年	672	1,926	△ 1,254	2,398	2,913	△ 515	△ 1,769
令和4年	649	2,065	△ 1,416	2,634	3,001	△ 367	△ 1,783
令和5年	627	2,091	△ 1,464	2,682	2,976	△ 294	△ 1,758
令和6年	520	2,093	△ 1,573	2,600	2,892	△ 292	△ 1,865
令和7年	504	2,052	△ 1,548	2,449	2,963	△ 514	△ 2,062

※各年、前年10月1日から当年9月30日までの数値

資料：山形県の人口と世帯数

社会動態人口は、市内各地域相互の流入流出を控除して算出している。

3 年齢階層別人口

(単位：人・％)

	実 数					構 成 比				
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2 年
15 歳 未 満	22,446	19,698	17,527	15,347	13,441	15.2	13.8	12.8	12.1	11.0
15 ～ 64 歳	90,011	84,922	79,640	72,430	65,728	61.0	59.7	58.3	57.2	53.7
15 ～ 24 歳	15,094	13,197	11,382	10,252	9,425	10.2	9.3	8.3	8.1	7.7
25 ～ 34 歳	16,042	15,698	13,498	11,488	9,934	10.9	11.0	9.9	9.1	8.1
35 ～ 44 歳	17,979	16,056	15,834	15,435	13,652	12.2	11.3	11.6	12.2	11.2
45 ～ 54 歳	22,241	20,130	17,526	15,694	15,620	15.1	14.2	12.8	12.4	12.8
55 ～ 64 歳	18,655	19,841	21,400	19,561	17,097	12.6	13.9	15.7	15.4	14.0
65 歳 以 上	35,020	37,630	39,222	41,303	43,178	23.7	26.5	28.7	32.6	35.3
65 ～ 69 歳	10,317	9,277	8,666	10,364	10,212	7.0	6.5	6.3	8.2	8.3
70 ～ 79 歳	16,741	18,312	17,462	16,103	17,300	11.3	12.9	12.8	12.7	14.1
80 歳 以 上	7,962	10,041	13,094	14,836	15,666	5.4	7.1	9.6	11.7	12.8
年 齢 不 詳	69	134	234	572	0	0.05	0.1	0.2	0.5	0.0

※令和2年から集計結果に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を用いている。

資料：国勢調査

4 学区・地区別人口

(単位：世帯・人)

地 域	平成27年国勢調査				令和 2 年国勢調査			
	世帯数	人 口			世帯数	人 口		
		総数	男	女		総数	男	女
総 数	45,339	129,652	61,761	67,891	45,666	122,347	58,626	63,721
鶴 岡 地 域	34,307	91,818	43,863	47,955	34,862	87,894	42,151	45,743
第1学区	4,031	10,479	4,915	5,561	4,122	10,105	4,736	5,369
第2学区	3,065	7,460	3,594	3,866	3,133	7,062	3,388	3,674
第3学区	5,838	13,403	6,454	6,949	5,872	12,974	6,279	6,695
第4学区	3,690	9,294	4,418	4,876	3,769	9,121	4,329	4,792
第5学区	3,773	8,781	4,262	4,519	3,940	8,603	4,252	4,351
第6学区	4,712	11,826	5,617	6,209	4,807	11,439	5,491	5,948
斎地区	665	2,102	971	1,131	696	2,068	979	1,089
黄金地区	500	1,959	900	1,059	493	1,798	816	982
湯田川地区	333	1,141	530	611	314	961	446	515
大泉地区	1,147	4,197	2,211	1,986	1,190	4,177	2,177	2,000
京田地区	540	1,725	863	862	625	1,816	898	918
栄地区	243	927	430	497	245	851	399	452
田川地区	256	874	417	457	242	788	366	422
上郷地区	635	2,222	1,033	1,189	624	2,051	956	1,095
豊浦地区	1,061	3,186	1,500	1,686	1,014	2,837	1,332	1,505
加茂地区	423	1,142	544	598	392	956	465	491
湯野浜地区	452	1,290	578	712	425	1,135	521	614
大山地区	2,072	6,639	3,064	3,575	2,085	6,277	2,913	3,364
西郷地区	871	3,174	1,562	1,612	874	2,875	1,408	1,467
藤 島 地 域	2,926	10,216	4,851	5,820	2,905	9,472	4,505	4,967
藤島地区	1,489	4,910	2,311	2,780	1,504	4,650	2,206	2,444
東栄地区	481	1,748	829	1,046	470	1,578	750	828
八栄島地区	248	929	434	521	243	861	396	465
長沼地区	300	1,093	528	634	287	996	474	522
渡前地区	408	1,536	749	839	401	1,387	679	708

地 区	平成27年国勢調査				令和2年国勢調査			
	世帯数	人 口			世帯数	人 口		
		総数	男	女		総数	男	女
羽 黒 地 域	2,287	8,529	4,037	4,492	2,297	7,912	3,811	4,101
泉地区	975	3,615	1,743	1,872	962	3,323	1,625	1,698
広瀬地区	939	3,494	1,610	1,884	966	3,292	1,538	1,754
手向地区	391	1,420	684	736	369	1,297	648	649
櫛 引 地 域	1,979	7,244	3,460	3,784	2,000	6,872	3,273	3,599
山添地区	1,306	4,655	2,208	2,447	1,355	4,623	2,204	2,419
黒川地区	673	2,589	1,252	1,337	645	2,249	1,069	1,180
朝 日 地 域	1,190	4,295	2,046	2,249	1,118	3,704	1,797	1,907
大鳥地区	40	74	38	36	37	62	33	29
朝日大泉地区	146	491	244	247	144	402	208	194
大針地区	78	268	137	131	74	231	125	106
本郷地区	218	769	372	397	200	652	325	327
名川地区	250	830	381	449	233	736	348	388
熊出地区	156	728	325	403	147	662	289	373
大網地区	96	360	173	187	87	274	135	139
東岩本地区	206	775	376	399	196	685	334	351
温 海 地 域	2,650	7,550	3,504	4,046	2,484	6,493	3,089	3,404
第一地区	398	1,200	552	648	384	1,023	483	540
第二地区	1,192	3,237	1,500	1,737	1,123	2,822	1,350	1,472
第三地区	260	823	399	424	231	664	321	343
第四地区	800	2,290	1,053	1,237	746	1,984	935	1,049

資料：国勢調査

5 人口集中地区

(単位：世帯・人・km²)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世 帯	22,249	22,415	23,420	23,695	24,026	25,002
人 口	64,354	60,821	60,455	59,518	58,040	57,238
面 積	13.7	13.4	13.8	14.0	14.1	15.1

資料：国勢調査

6 昼間人口

(単位：人)

	昼間人口	流 動 人 口			常住人口
		流入人口	流出人口	流入超過	
平成2年	151,383	5,540	4,989	551	150,832
平成7年	150,337	6,457	5,625	832	149,505
平成12年	148,113	7,228	6,592	636	147,477
平成17年	143,363	7,936	6,823	1,113	142,250
平成22年	137,881	7,934	6,676	1,258	136,623
平成27年	130,369	8,010	7,293	717	129,652
令和2年	123,233	8,163	7,277	886	122,347

※流動人口は、市内各地域相互の流入流出を控除して算出している。

資料：国勢調査

■ 就 業 者

1 産業分類別就業者

(単位：人・%)

	実 数					構 成 比				
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
第1次産業	7,857	7,656	6,566	6,095	5,598	10.5	10.7	10.0	9.4	9.0
農業	7,299	7,193	6,060	5,667	5,222	9.7	10.1	9.2	8.7	8.4
林業	135	63	147	119	104	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
水産業	423	400	359	309	272	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
第2次産業	26,700	22,292	19,645	18,457	17,888	35.6	31.2	29.8	28.5	28.7
鉱業	114	61	61	57	50	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
建設業	9,426	7,324	6,030	5,782	5,492	12.6	10.2	9.1	8.9	8.8
製造業	17,160	14,907	13,554	12,618	12,346	22.9	20.8	20.5	19.5	19.8
第3次産業	40,406	41,463	39,298	39,089	37,544	53.9	57.9	59.6	60.3	60.2
電気・ガス・水道業	389	350	273	333	279	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
運輸・通信業	2,866	2,380	2,494	2,246	2,058	3.8	3.3	3.8	3.5	3.3
卸売・小売業	14,254	11,404	10,014	9,147	8,457	19.0	15.9	15.2	14.1	13.6
金融・保険・不動産	1,955	1,863	1,891	1,871	1,668	2.6	2.6	2.9	2.9	2.7
サービス業	18,481	23,102	22,300	23,439	23,075	24.6	32.3	33.8	36.2	37.0
公務	2,461	2,364	2,326	2,053	2,007	3.3	3.3	3.5	3.2	3.2
分類不能	34	146	478	1,175	1,363	0.0	0.2	0.7	1.8	2.2
合 計	74,997	74,557	65,987	64,816	62,393	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：国勢調査

2 職業分類別就業者

(単位：人)

平成17年国勢調査の 職業分類	実数	平成22年国勢調査以降の 職業分類	実数		
	平成17年		平成22年	平成27年	令和2年
専門的・技術的職業従事者	8,099	専門的・技術的職業従事者	8,261	8,819	8,996
管理的職業従事者	1,450	管理的職業従事者	1,555	1,448	1,336
事務従事者	10,618	事務従事者	9,532	9,710	9,500
販売従事者	8,333	販売従事者	7,279	6,368	5,777
農林漁業作業者	7,440	農林漁業作業者	6,304	5,870	5,395
運輸・通信従事者	2,129	輸送・機械運転従事者	2,230	2,093	1,976
		建設・採掘従事者	3,963	3,695	3,561
生産工程・労務作業者	25,044	運搬・清掃・包装等従事者	3,713	3,892	3,880
		生産工程従事者	13,399	12,316	11,710
保安職業従事者	791	保安職業従事者	833	823	797
サービス職業従事者	7,483	サービス職業従事者	8,456	8,637	8,127
分類不能の職業	170	分類不能の職業	462	1,145	1,338

※平成21年12月に日本標準職業分類を公示し分類が変更された。

資料：国勢調査

■ 高校卒業者の就職状況

1 就職決定率

(単位：人・%)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
卒業生数		1210	625	585	1278	640	638	1294	610	684	1178	622	556
県内	就職希望者数	252	168	84	234	144	90	219	121	98	189	120	69
	就職内定者数	249	167	82	233	143	90	219	121	98	189	120	69
	就職内定率	98.8	99.4	97.6	99.6	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県外	就職希望者数	66	49	17	86	65	21	89	56	33	112	85	27
	就職内定者数	66	49	17	86	65	21	89	56	33	112	85	27
	就職内定率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	就職希望者数	318	217	101	320	209	111	308	177	131	301	205	96
	就職内定者数	315	216	99	319	208	111	308	177	131	301	205	96
	就職内定率	99.1	99.5	98.0	99.7	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：鶴岡公共職業安定所 提供

■ 事 業 所

1 産業分類別事業所

(単位：事業所・%)

	実 数				構 成 比			
	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
第1次産業	50	60	57	119	0.7	0.9	0.9	1.9
第2次産業	1,333	1,294	1,235	1,076	19.7	19.0	18.8	17.3
鉱業	3	5	4	2	0.0	0.1	0.1	0.0
建設業	778	744	713	628	11.5	10.9	10.9	10.1
製造業	552	545	518	446	8.1	8.0	7.9	7.2
第3次産業	5,398	5,501	5,270	5,037	79.6	80.6	80.3	80.8
電気・ガス・水道業	5	9	8	12	0.1	0.1	0.1	0.2
運輸・通信業	148	145	136	126	2.2	2.1	2.1	2.0
卸売・小売業	1,879	1,805	1,778	1,553	27.7	27.1	27.1	24.9
金融・保険・不動産業	332	307	300	281	4.9	4.5	4.6	4.5
サービス業	3,034	3,175	3,048	3,007	44.7	46.5	46.4	48.3
公務	-	60	-	58	-	0.9	-	0.9
総数	6,781	6,822	6,562	6,232	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：平成26年は経済センサス基礎調査、平成24年、28年、令和3年は経済センサス活動調査
平成24年・28年は公務を除いた数値

2 従業者規模別の状況

(単位：事業所・人・%)

	実 数		構 成 比	
	事業所	従業者	事業所	従業者
1 ～ 4 人	3,728	7,439	59.8	12.7
5 ～ 9 人	1,136	7,537	18.2	12.9
10 ～ 29 人	951	15,686	15.3	26.8
30 ～ 49 人	219	8,238	3.5	14.1
50 ～ 99 人	99	6,649	1.6	11.4
100 人以上	62	12,977	1.0	22.2
派遣のみ	37	-	0.6	-
合計	6,232	58,526	100.0	100.0

資料：令和3年経済センサス活動調査

■ 総 生 産 等

1 市内総生産

(単位：百万円・%)

		実 数			対前年度増加率		構 成 比	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
第1次産業		15,278	14,014	13,950	-8.3	-0.5	2.2	2.0
	農 業	14,208	12,909	12,774	-9.1	-1.0	2.0	1.8
	林 業	601	642	714	6.8	11.2	0.1	0.1
	水 産 業	469	463	462	-1.3	-0.2	0.1	0.1
第2次産業		223,932	328,937	387,381	46.9	17.8	51.9	55.6
	鉱 業	783	745	912	-4.8	22.4	0.1	0.1
	製 造 業	188,455	292,151	360,506	55.0	23.4	46.1	51.7
	建 設 業	34,694	36,041	25,963	3.9	-28.0	5.7	3.7
第3次産業		284,035	287,538	290,358	1.2	1.0	45.3	41.7
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	19,473	17,802	12,642	-8.6	-29.0	2.8	1.8
	卸 ・ 小 売 業	40,646	42,360	44,002	4.2	3.9	6.7	6.3
	運 輸 ・ 郵 便 業	11,537	12,318	13,106	6.8	6.4	1.9	1.9
	宿泊・飲食サービス業	6,524	5,972	8,872	-8.5	48.6	0.9	1.3
	情 報 通 信 業	9,154	8,763	8,470	-4.3	-3.3	1.4	1.2
	金 融 ・ 保 険 業	16,868	17,458	17,859	3.5	2.3	2.8	2.6
	不 動 産 業	48,740	48,495	48,250	-0.5	-0.5	7.6	6.9
	専門・科学技術・業務支援サービス業	18,455	19,540	20,650	5.9	5.7	3.1	3.0
	公 務	28,244	28,772	28,668	1.9	-0.4	4.5	4.1
	教 育	20,157	19,899	20,114	-1.3	1.1	3.1	2.9
	保健衛生・社会事業	45,783	46,568	47,341	1.7	1.7	7.3	6.8
	そ の 他 の サ ー ビ ス	18,453	19,592	20,383	6.2	4.0	3.1	2.9
小 計		523,245	630,489	691,689	20.5	9.7	99.4	99.2
輸入品に課される税・関税		9,280	13,041	18,376	40.5	40.9	2.1	2.6
(控除)総資本形成に係る消費税		7,926	9,467	12,951	19.4	36.8	1.5	1.9
市 内 総 生 産		524,598	634,063	697,115	20.9	9.9	100.0	100.0

資料：令和4年度市町村民経済計算

2 1人当たり市民所得の推移

(単位：千円・%)

	実 数			対 前 年 度 増 加 率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 所 得	2,822	3,043	3,237	—	7.8	6.4
県 民 所 得	2,830	2,877	2,994	—	1.7	4.1
国 民 所 得	2,980	3,153	3,274	—	5.8	3.8
対 県 格 差	99.7	105.8	108.1	—	—	—
対 国 格 差	94.7	96.5	98.9	—	—	—

資料：山形県統計年鑑

※市町村民経済計算は、新年度の推計結果が公表されると、併せて過去の各年度の数値も遡って改訂される。これは、基礎となる県民経済計算が遡及改訂されることや、推計方法の見直しを行っていることなどが要因である。

■ 市制施行以降の主なできごと

平成17年10月	南庄内6市町村が合併し、新「鶴岡市」が発足
〃	地域伝統芸能全国フェスティバル開催
平成17年11月	庄内南部地区農免農道「鶴羽橋」開通
平成17年12月	「豪雪対策本部」設置
平成18年2月	旧6市町村単位に「地域審議会」設置
平成18年4月	「松原保育園」・心身障害児通園施設「あおば学園」開園
〃	庄内空港東京便ナイトステイ開始
〃	JAS認定機関（有機農産物）登録受ける（藤島地域）
平成18年6月	鶴岡市先端研究産業支援センター完成
平成18年7月	大雨により温海地域小岩川地区の国道7号及びJR羽越本線で土砂災害発生
〃	国土交通省・厚生労働省の共同プロジェクト「在宅・長寿の我がまちづくり」のモデル地域に指定
平成18年8月	出羽三山世界遺産育成シンポジウム開催
平成18年10月	合併1周年記念式典において、「市民憲章」と「市の木・市の花」披露
〃	合併1周年記念鶴岡市子ども運動会開催
〃	月山レストハウス完成
平成18年11月	櫛引南小学校新校舎完成
〃	鶴岡致道大学開学10周年記念公開講座・国際森林シンポジウム開催
平成19年3月	電子申請システム運用開始
〃	山崎誠助氏・北村昌美氏を鶴岡市名誉市民に推戴
〃	鶴岡地区消防事務組合・鶴岡地区衛生処理組合が解散し、市の行政組織として再編される
平成19年12月	鶴岡第二中学校新校舎・体育館完成
平成20年4月	消防団組織を再編し、「鶴岡市消防団」発足
平成20年5月	「鶴岡市景観計画」策定
平成20年7月	「鶴岡市中心市街地活性化基本計画」が国の認定を受ける
平成20年9月	水道料金統一
平成20年10月	大山上池・下池が「ラムサール条約」の登録湿地となる
平成21年1月	「鶴岡市総合計画」策定
平成21年3月	鼠ヶ関小学校新校舎・体育館完成
平成21年4月	鶴岡西部児童館開館
〃	月山水道企業団が解散し、鶴岡市水道事業と統合
平成21年7月	ドイツ・南シュヴァルツヴァルト自然公園協会と友好協定を締結
平成21年12月	朝暘第一小学校新校舎・体育館完成
平成22年4月	総合保健福祉センター開所
〃	藤沢周平記念館開館
平成22年6月	行財政改革推進委員会を設置
平成22年7月	湯野浜上区公衆浴場開場
平成22年10月	市制施行5周年記念式典を挙げる
平成22年11月	ニューブランズウィック市との姉妹都市盟約50周年記念碑を建立
平成23年3月	東日本大震災の発生を受け、鶴岡市災害対策本部を設置。被災者の受入れを行うとともに、被災地への救援物資の搬送を行う

平成23年 3 月	平和都市宣言
〃	「図説鶴岡のあゆみ」を発刊
平成23年 4 月	消防本部・消防署新庁舎開署
平成23年 6 月	西郷地区農林活性化センター開所
	日本海沿岸東北自動車道あつみ温泉IC～鶴岡JCT間開通
	羽黒中学校・体育館完成
平成24年 4 月	自然学習交流館「ほとりあ」開館
平成25年 4 月	鶴岡南部児童館開館
〃	消防署中央分署が移転
〃	県内市町村初の住民参加型市場公募債「加茂水族館クラゲドリーム債」を発行
平成25年 5 月	日本海沿岸東北自動車道新潟県境区40.8kmの新規事業化が決定
〃	「鶴岡市地域エネルギービジョン」策定
平成25年 6 月	由良コミュニティセンター改築
平成25年 7 月	「名誉市民丸谷オ一先生追悼講演会」開催
平成25年11月	福岡ソフトバンクホークス長谷川勇也選手への鶴岡市スポーツ特別賞授与を決定
〃	「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」が国土交通省等 3 省庁の認定を受ける
〃	荘内病院創立100周年記念式典を挙行
平成26年 3 月	朝暘第四小学校新校舎・体育館完成
平成26年 4 月	藤島、東栄、八栄島、長沼、渡前の各地区で地域活動センターが開所
〃	朝日小学校と朝日大泉小学校が統合し、「あさひ小学校」が開校
〃	朝暘第四小学校、湯田川小学校及び田川小学校が統合し、移転新築した「朝暘第四小学校」が開校
〃	暘光児童館開館
〃	「鶴岡市スポーツ推進計画」策定
平成26年 5 月	鶴岡公園周辺（鶴岡市シビックコア周辺地区）の景観が平成26年度都市景観大賞（国土交通大臣賞）受賞
平成26年 6 月	加茂水族館（クラゲドリーム館）リニューアルオープン
平成26年 8 月	鶴岡浄化センター消化ガス発電事業基本協定を締結
平成26年 9 月	「鶴岡市地域協働推進事業計画」策定
平成26年12月	ユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野で日本初の加盟認定
平成27年 3 月	朝日中学校新校舎・体育館完成
平成27年 4 月	鶴岡ふるさと寄附金（ふるさと納税）に返礼制度を導入
〃	三瀬小・小堅小・由良小が統合し、「豊浦小学校」が開校
平成27年 8 月	加茂水族館リニューアル後の入館者が100万人を突破
〃	市の魚に「クロダイ」を制定
平成27年10月	市制施行10周年記念式典を挙行
〃	鶴岡浄化センター内で「鶴岡バイオガスパワー」が発電開始
〃	ミラノ国際博覧会やフランスで鶴岡の食文化をPR
平成28年 3 月	市制施行10周年記念誌「新編庄内史年表」を発刊
〃	消防署北分署が移転
〃	「鶴岡市国際観光推進行動計画」策定
〃	「鶴岡市地域福祉計画」策定
〃	「鶴岡市地域公共交通網形成計画」策定
〃	「鶴岡市地域コミュニティ推進計画」策定

平成28年 4 月	羽黒三小・羽黒四小が統合し、「広瀬小学校」が開校
〃	温海小・五十川小・福栄小・山戸小が統合し、「あつみ小学校」が開校
〃	大網小があさひ小に統合
〃	「自然と信仰が息づく『生まれかわりの旅』～樹齢300年を超える杉並木につつまれた2,446段の石段から始まる出羽三山～」が日本遺産認定
平成28年 7 月	鶴岡市、荘内銀行、北茨城市、筑波銀行が観光の振興、地域経済の活性化、地域資源の活用に向け連携協定を締結
平成28年 9 月	第36回全国豊かな海づくり大会～やまがた～が開催、放流・海上歓迎行事を鼠ヶ関で開催
〃	天皇皇后両陛下が加茂水族館、松ヶ岡開墾地をご視察、鶴岡アートフォーラムでご会食
平成28年10月	パリ・ユネスコ本部等でインバウンド（訪日外国人旅行）プロモーション事業を展開
平成28年11月	食と農の景勝地に認定
〃	新羽黒庁舎が完成
平成28年12月	消防署羽黒分署が移転
〃	イタリア食科学大学と戦略的連携協定を締結
〃	早稲田大学総合研究機構とまちづくりに関する協定を締結
平成29年 2 月	「鶴岡市歯科口腔保健行動計画」策定
平成29年 3 月	「鶴岡市立荘内病院中期経営計画」策定
〃	鶴岡市立図書館開館100年記念誌を発刊
平成29年 4 月	大山小・加茂小が統合し、「大山小学校」が開校
〃	「鶴岡市都市再興基本計画」策定
〃	国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が開所
〃	「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」が日本遺産に認定
平成29年 5 月	辻調理師専門学校とガストロノミー包括連携協定を締結
〃	「鶴岡食文化創造都市推進プラン」策定
平成29年 6 月	加茂水族館リニューアル後の入館者が200万人を突破
平成29年 7 月	つるおか食文化市場F O O D E V E R（フーデェヴァー）がオープン
〃	第3回全国メロンサミットin鶴岡が開催
〃	南東北総体（インターハイ）のバドミントン競技が開催
平成29年 9 月	文化会館（荘銀タクト鶴岡）が完成
平成29年10月	鶴岡市民歌を制定
〃	東北市長会総会が開催
〃	鶴岡第三中学校新校舎・体育館完成
平成30年 4 月	羽黒一小と羽黒二小が「羽黒小学校」として統合
〃	京田小と栄小が「京田小学校」として統合
〃	藤島小と長沼小が「藤島小学校」として統合
平成30年 5 月	湯野浜温泉が環境省の「国民保養温泉地」に指定
平成30年 6 月	鶴岡市子育て世代包括支援センターを開設
平成31年 3 月	「第2次鶴岡市総合計画」策定
令和元年 5 月	「加茂港周辺の町並み」など5つの構成文化財が、日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に追加認定
令和元年 6 月	日本海山形県沖地震が発生
〃	世界バドミントンU15庄内国際招待2019を開催
令和元年 7 月	D E G A M鶴岡ツーリズムビューローが設立
令和元年10月	あつみ温泉が環境省の「国民保養温泉地」に指定

令和2年4月	農業経営者育成学校「SEADS」が開校
令和2年7月	荘内病院と国立がん研究センター東病院が、がん医療に関する診療連携の協定を締結
〃	「SDGs未来都市」に選定
令和2年10月	市制施行15周年記念式典を挙行
令和2年11月	国道7号朝日温海道路大岩川トンネルが貫通
〃	主要地方道鶴岡羽黒線「羽黒山バイパス」が全線開通
令和3年4月	新ごみ焼却施設の供用・ごみ焼却発電が開始
〃	松ヶ岡開墾150年を迎え通年で記念事業を開催
令和3年7～8月	東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとしてモルドバ・ドイツの選手団を受入れ
令和3年8月	消防署藤島分署が開署
令和3年10月	一般廃棄物最終処分場の供用を開始
令和3年12月	J A鶴岡だだちゃアリーナが開館
〃	長谷川勇也氏に市民栄誉賞を授与
令和4年4月	絹織物体験施設「シルクミライ館」が開館
〃	酒井家庄内入部400年を迎え通年で記念事業を開催
令和4年10月	由良温泉が環境省の「国民保養温泉地」に指定
令和4年12月	仙台育英学園高校硬式野球部の斎藤蓉選手に鶴岡市スポーツ奨励賞を授与
〃	西目地内土砂災害が発生
令和5年3月	「笹巻」が文化庁の「100年フード」に認定
〃	旧東田川郡役所及び郡会議事堂が文部科学省の「国指定史跡」に指定
令和5年7月	富田勝氏を鶴岡市名誉市民に推戴
令和5年11月	大山コミュニティセンター改築
令和6年3月	美食（食の豊かなあり方）の観点から都市を表彰する「美食都市アワード」を受賞
〃	「庄内の笹巻製造技術」が国登録無形民俗文化財に登録
〃	酒井忠久氏を鶴岡市名誉市民に推戴
令和6年12月	文化会館（荘銀タクト鶴岡）が地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞
〃	官民連携で実施した市内循環線再編の取組が国土交通大臣表彰地域公共交通部門を受賞
〃	つるおかコンポスの取組が国土交通省上下水道審議官賞を受賞
令和7年1月	「鶴岡ガストロノミックイノベーション計画」が地方大学・地域産業創生交付金に採択
令和7年4月	荘内看護専門学校の新校舎開校
〃	熊本市と「歴史、文化、教育などの相互交流に関する連携協定」を締結
令和7年9月	市制施行20周年記念式典を挙行
令和7年10月	鶴岡市・酒田市・庄内町を構成市町とする庄内広域水道企業団が設立
令和7年12月	加茂水族館が日本生産性本部サービス大賞で地方創生大臣賞を受賞

■ 名誉市民等

1 名誉市民

氏 名	推 戴 年 月 日	備 考
さ 相 良 守 お 峯	昭和44年6月12日 旧鶴岡市推戴	東京大学名誉教授、文学博士 文化勲章受章（昭和60年） 平成元年10月16日逝去
おお 大 瀬 きん 欽 や 哉	昭和62年5月18日 旧鶴岡市推戴	鶴岡市史編さん会会長 文化庁長官功労者表彰（昭和53年） 平成3年9月6日逝去
すぎ 杉 むら 村 たかし 隆	昭和62年5月18日 旧鶴岡市推戴	国立がんセンター名誉総長、医学博士 文化勲章受章（昭和53年） 勲一等瑞宝章受章（平成10年） 令和2年9月6日逝去
まる 丸 や 谷 さい 才 いち 一	平成7年2月7日 旧鶴岡市推戴	作家、日本芸術院会員 芥川賞受賞（昭和43年） 文化勲章受章（平成23年） 平成24年10月13日逝去
なか 中 ざと 里 き 喜 いち 一	平成7年2月7日 旧鶴岡市推戴	元東京都江戸川区長 平成13年1月21日逝去
さか 酒 い 井 ただ 忠 あきら 明	平成11年10月24日 旧鶴岡市推戴	財団法人致道博物館名誉館長 宮中歌会始召人（平成15年） 平成16年2月28日逝去
しぶ 渋 や 谷 よね た ろう 米 太 郎	昭和44年7月11日 旧藤島町推戴	元三菱商事株式会社常務取締役 昭和46年9月28日逝去
にし 西 か 川 はや 速 み 水	昭和49年9月3日 旧藤島町推戴	財団法人荘内館相談役 勲三等瑞宝章受章（大正15年） 昭和57年3月2日逝去
さい 齋 とう 藤 しょう 正 いち 市	昭和59年6月19日 旧藤島町推戴	元藤島町教育委員会教育長 勲五等双光旭日章受章（昭和41年） 昭和62年4月6日逝去
むら 村 かみ 上 よ 興 いち 市	昭和59年6月19日 旧藤島町推戴	元藤島町長 勲四等旭日小綬章受章（昭和49年） 平成17年5月3日逝去
たけ 竹 うち 内 けい 啓 じ 治	昭和59年6月19日 旧藤島町推戴	元住友鋼材工業株式会社社長 平成9年3月2日逝去
か 加 とう 藤 やす 康 ろう 郎	平成6年6月21日 旧藤島町推戴	元藤島町長 勲四等旭日小綬章受章（平成3年） 平成10年3月13日逝去
ひ 日 なた 向 こう 康 きち 吉	平成15年3月14日 旧藤島町推戴	東北大学名誉教授 日本学士院賞受賞（平成14年） 瑞宝中綬章受章（平成21年） 平成26年9月13日逝去
ほし 星 の 野 ゆう 勇 ぞう 三	昭和37年6月25日 旧羽黒町推戴	北海道大学名誉教授 紫綬褒章受章（昭和36年） 昭和39年11月2日逝去
いけ 池 の 野 いさむ 勇	昭和49年11月8日 旧羽黒町推戴	医師 日本医師会最高優功賞受賞（昭和45年） 昭和53年3月21日逝去
てら 寺 おか 岡 きん 謹 べい 平	昭和49年11月8日 旧羽黒町推戴	元海軍中将 昭和59年5月2日逝去

氏 名	推 戴 年 月 日	備 考
かん ばやし よ いち ろう 上 林 與 市 郎	昭和58年4月8日 旧羽黒町推戴	元衆議院議員 勲二等瑞宝章受章（昭和57年） 平成5年6月8日逝去
あき もと まさ お 秋 元 正 雄	昭和58年4月8日 旧羽黒町推戴	学校法人羽黒学園理事長 紺綬褒章受章（昭和41年） 平成8年9月24日逝去
と かわ あん しょう 戸 川 安 章	平成9年6月4日 旧羽黒町推戴	羽黒町史編纂調査執筆専門委員長 斎藤茂吉文化賞受賞（昭和47年） 平成18年12月12日逝去
いま い しげ さぶ ろう 今 井 繁 三 郎	平成13年2月9日 旧羽黒町推戴	美術団体「白甕社」委員長 斎藤茂吉文化賞受賞（昭和54年） 平成14年1月9日逝去
と がし つよし 富 檜 剛	平成6年12月1日 旧櫛引町推戴	第47代横綱柏戸 従五位勲四等旭日小綬章受章（平成8年） 平成8年12月8日逝去
と がし みのる 富 檜 実	平成11年12月4日 旧櫛引町推戴	彫刻家 成安造形大学名誉教授 紺綬褒章受章（平成11年） 令和元年11月25日逝去
さ とう げん じ 佐 藤 源 治	平成元年6月27日 旧朝日村推戴	元県立山形南高校長 平成7年6月9日逝去
わた なべ せい そん 渡 部 星 村	平成元年6月27日 旧朝日村推戴	彫刻家 平成6年9月22日逝去
もり あつし 森 敦	平成元年6月27日 旧朝日村推戴	作家 芥川賞受賞（昭和48年） 平成元年7月29日逝去
さい とう ゆう すけ 齋 藤 悠 輔	昭和40年7月1日 旧温海町推戴	元最高裁判所判事 勲一等瑞宝章受章（昭和40年） 昭和56年3月26日逝去
やま ざき せい すけ 山 崎 誠 助	平成19年3月18日推戴	鶴岡市芸術文化協会会長 斎藤茂吉文化賞受賞（平成元年） 地域文化功労者文部大臣表彰（平成元年） 平成27年7月29日逝去
きた むら まさ み 北 村 昌 美	平成19年3月18日推戴	山形大学名誉教授 日本林学会賞受賞（昭和49年） 瑞宝中綬章受章（平成16年） 平成24年8月13日逝去
とみ た まさる 富 田 勝	令和5年7月29日推戴	元慶應義塾大学先端生命科学研究所所長 慶應義塾大学名誉教授
さか い ただ ひさ 酒 井 忠 久	令和6年3月25日推戴	公益財団法人致道博物館名誉館長

(特 別 顕 彰)

氏 名	顕 彰 年 月 日	備 考
(故) ふじ さわ しゅうへい 藤 沢 周 平	平成9年5月11日 旧鶴岡市顕彰	作家 直木賞受賞（昭和48年） 紫綬褒章受章（平成7年） 平成9年1月26日逝去

2 市民栄誉賞

氏 名	表 彰 年 月 日	備 考
ご とう さとる 後 藤 悟	平成3年10月1日 旧鶴岡市表彰	立行司28代木村庄之助 平成22年4月1日逝去
のぞ き ヤ エ 及 位 ヤ エ	平成5年10月1日 旧鶴岡市表彰	(社)日本婦人航空協会理事長 平成17年3月12日逝去
さい とう ろく ろう 齋 藤 六 郎	平成6年10月1日 旧鶴岡市表彰	全国抑留者補償協議会会長 平成7年12月28日逝去
は せ が わ ゆう や 長 谷 川 勇 也	令和3年12月27日表彰	元プロ野球選手

3 特別功績賞

氏 名	表 彰 年 月 日	備 考
なか た よし なお 中 田 喜 直	平成6年2月6日 旧鶴岡市表彰	(特別文化功績賞) 日本童謡協会会長 平成12年5月3日逝去
さい とう もとむ 齋 藤 求	平成6年10月1日 旧鶴岡市表彰	(特別文化功績賞) 洋画家 平成15年12月24日逝去
いま い しげ さぶ ろう 今 井 繁 三 郎	平成8年10月1日 旧鶴岡市表彰	(特別文化功績賞) 洋画家、白鷺社委員長 平成14年1月9日逝去
やま ざき せい すけ 山 崎 誠 助	平成9年10月1日 旧鶴岡市表彰	(特別文化功績賞) 劇団麦の会代表 平成27年7月29日逝去
(故) さ とう とし なお (故) 佐 藤 敏 直	平成14年10月1日 旧鶴岡市表彰	(特別文化功績賞) 作曲家 平成14年3月18日逝去
みや した みつ まさ 宮 下 充 正	平成16年10月1日 旧鶴岡市表彰	(特別スポーツ振興功績賞) 東京大学名誉教授 瑞宝中綬章受章(平成29年) 令和7年1月3日逝去
むら い はじめ 村 井 一	平成17年9月27日 旧鶴岡市表彰	(観光特別功績賞) (社)日本煙火協会顧問 平成21年2月24日逝去

■ 兄弟・姉妹・友好都市等（国内）

1 兄弟都市 鹿児島市

＜昭和44年11月7日 旧鶴岡市盟約＞

慶応3年、庄内藩は幕府の命により、江戸薩摩藩邸を焼き打ちして戊辰戦争の口火をきり、最後まで官軍に抗戦した。慶応4年9月降伏帰順し、官軍の報復と厳罰を覚悟したが、意外にも、その処分は寛大なものであった。それが西郷隆盛の指揮によるものであることを知った庄内藩では、その偉大で高潔な人格に深い感銘を受け、その年の11月7日藩主酒井忠篤自ら70余名の藩士を率い、西郷のもとに兵学実習に赴くなど、徳による交わりを深めていった。

西南の役で西郷は没したが、庄内では西郷の教えを書きとめた「南州翁遺訓」を編集し、西郷の賊名が解かれた明治22年、全国に頒布してその教えと人となりを広めた。上野の森に立つ「西郷さん」の銅像建設にも酒井忠篤が発起人となっている。

鹿児島市と鶴岡市は西郷の縁によって兄弟の契りを結び、永く「敬天愛人」の教えを伝えている。

2 友好都市 江戸川区

＜昭和56年5月25日 旧鶴岡市盟約＞

昭和19年、第二次世界大戦の戦火にさらされた東京では、学童の集団疎開が始まり、江戸川区の集団疎開学童のほとんどが、中心市街、湯田川温泉、湯野浜温泉、温海温泉、善寶寺、大山の旅館や寺院などに滞在した。窮乏した時代の親元を離れた寂しい毎日であったが、比較的恵まれた疎開生活を過ごすことができた。

終戦とともに東京に戻った学童は、やがて成人するうちに鶴岡の土地と人々を懐かしく思い出すようになり、新潟地震の際の救援や内川への鯉や金魚の放流など、友情が続いてきた。

さらに市民全体に友情の輪を拡げ、平和の尊さを語り継ぐと友好都市の盟約を結び、各分野で交流を深めている。

3 姉妹都市 北海道木古内町

＜平成元年4月27日 旧鶴岡市盟約＞

木古内町は、函館市から約42km、渡島半島の西南部に位置し、江差・松前方面の分岐点として函館市以南の経済圏における中心地となっている。町の総面積221.9km²のうち約9割は山林で、豊富な杉を利用した林業をはじめ、農業・漁業を基幹産業としている。昭和63年3月には青函トンネルが開通し、平成28年3月には北海道新幹線が開業するなど、北海道の南玄関口として今後さらに発展することが期待されている都市である。

木古内町との関わりは、明治18年から同19年にかけて旧庄内藩士105戸が開拓のため移住したのが始まりで、その後、昭和39年に同町鶴岡小学校と本市の朝暘第一小学校とが姉妹校の提携を結び、学校同士の交流が続いた。この交流を更に広げ、両都市のきずなを一層強いものにしようと、姉妹都市の盟約を結んだ。

4 姉妹都市 北海道名寄市

<平成8年8月1日 旧藤島町盟約>

明治中期、添川出身の太田豊治を団長とする移住団が現在の曙地区で開拓を始めた。その後着実な発展を遂げた名寄市では、平成2年、名寄市開基90周年市制施行35周年記念式典に旧藤島町長が訪問するなどの交流があり、平成8年に姉妹都市の盟約が締結された。平成6年から少年少女交流事業や平成19年から給食食材交流なども行われている。

名寄市では平成8年に「名寄・藤島交流友の会」が、藤島地域でも平成10年に「藤島町名寄交流友の会」が発足し、今後お互いの住民が歴史や文化への理解を深め、更なる交流を続けていくことを再確認している。

5 友好都市 東京都新島村

<昭和59年11月15日 旧羽黒町盟約>

新島村との関わりは、羽黒山中興の祖天有法印が新島に流島された寛文8年（1668年）に遡る。天有法印は、一山再興のため尽力されたが、改革に不満を持つ衆徒からあらぬ罪をきせられ新島に流罪となり、81歳の生涯に幕を閉じた。

昭和2年、新島で天有法印の墓所が確認され、昭和13年に墓碑を建立し墓参が始まった。昭和51年には「天有別当墓参講」が結成され、これが契機となり、昭和59年に友好町村盟約を結んだ。盟約締結後は、各種交流事業を通して友好の輪が広がり、さらに信頼の輪が重なり、ともに学び合える関係を築いている。

6 友好都市 東京都墨田区

<平成9年7月14日 旧朝日村友好協力協定締結>

墨田区との関わりは、昭和61年に県から都市農村交流事業の指定を受け、交流相手の調査をした結果、墨田区が農村との交流を求めていることから、昭和62年から児童交流を中心に交流が始まった。平成6年からは、小学生によるサッカー交流が始まり、毎年交互に訪問し、交流試合を行うなど交流を深めている。また、「すみだまつり」では、本市の農産加工品を販売するなど、イベント（まつり）を通して交流を続けている。

行政レベルでも、災害時に物資等を相互に供給し、職員の派遣及び被災者収容施設の提供等の相互協力、支援を行うため、平成8年7月22日に「防災応援相互協定」を締結し、その翌年に友好協力に関する協定を締結した。

7 友好都市 鹿児島県曽於市

<平成13年10月17日 旧温海町姉妹盟約>

明治元年の戊辰の役、東北戦争の際、旧温海町関川は、島津家重臣・伊勢家の家臣団「岩川私領五番隊」の新政府軍と旧幕府軍の庄内藩とが東北戦争最後の戦いを激しく繰り広げた地であった。先祖が戦争で敵同士になった過去がありながらも、この縁がきっかけで、旧大隅町の「ふるさと歴史探検隊」が訪問したことから交流が始まった。

その後も、各種記念行事を通じた交流や、旧福栄小学校（現あつみ小学校）の児童が毎年雪をプレゼントするなどの交流が続き、平成11年には、旧大隅町岩川郷建設130年記念式典事業において、近所盟約を締結し、平成13年には、友好都市姉妹盟約を締結するに至った。

■ 兄弟・姉妹・友好都市等（国外）

1 姉妹都市 ニューブランズウィック市（米国ニュージャージー州）

<昭和35年6月10日 旧鶴岡市盟約>

ニューブランズウィックは、ニューヨークに程近い場所に位置し、人口約56,000人、面積14.995 km²の美しい大学都市である。慶応3年、庄内藩士の高木三郎は、アメリカの大学への日本人留学生員としてニューブランズウィック市にあるラトガース大学に学んだ。その後、高木三郎は駐米代理公使、サンフランシスコ副領事を経て、ニューヨーク総領事となるなど日米親善に大きく貢献した。彼が留学生時代に寄宿した建物は、現在、ニューブランズウィック市の博物館となり、彼の娘の墓も他の日本人留学生の墓とともに保存されている。

このような機縁をもとに、日米修好百周年にあたる昭和35年、姉妹都市の盟約を締結した。

2 友好都市 ラフォア市（フランス領ニューカレドニア）

<平成7年2月9日 旧鶴岡市盟約>

ラフォア市は、南太平洋に浮かぶフランス領の島ニューカレドニアの首都ヌーメア市の北西約115kmにあり、面積は約500km²、人口は約3,500人。農業や牧畜が主な産業で、特にジャガイモの生産はニューカレドニア最大を誇り、海岸地帯ではエビの養殖も行われている。また、地域の中心都市として各種の公共機関や教育施設が置かれている。沖合には珊瑚礁に囲まれた美しい島があり、自然豊かな農業都市として、地域の中心都市として発展している。

平成2年に、継続的な交流を希望していたラフォア市長の来鶴をきっかけに、その後、活発な相互交流が展開され、平成7年2月、培った友情をより確かなものにし、今後の一層の交流の促進を期して友好都市の盟約を締結した。

3 友好協力都市 尚志市（中国黒龍江省）

<平成12年10月25日 旧温海町調印>

尚志市は、ロシアとの国境に接する中国東北部・黒龍江省の省都ハルビン市から程近くに位置し、面積は約9,000km²、人口は約62万人の地方都市である。主な産業は農業や食品加工業で、特に中国国内ではビール生産地としても知られている。

平成12年に町長はじめ関係者が訪中して友好協議書を締結した。